

## 地方独立行政法人岩手県工業技術センターの 平成 26 年度財務諸表に係る知事の承認について

### 【要旨】

事務局において、下記の方針及び内容により財務諸表の確認を行った結果、適正と認められ、知事による財務諸表の承認にあたって、事務局として特に異議はない。

### 記

#### 1 確認の方針

- (1) 財務諸表は、住民その他の利害関係者の判断を誤らせることのないよう財政状態及び運営状況を適切に示す必要がある。
- (2) 知事による財務諸表の承認にあたっては、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 34 条の規定により、評価委員会より意見を聴取することとなっているが、これに先立ち事務局において、合規性の順守と表示内容の適正性の観点から確認を行った。
- (3) なお、財務諸表等の数値については、監事による監査の対象となっているため、主要な計数等について確認を行った。

#### 2 確認内容

財務諸表の承認について、下記リストにより確認を行った。

##### (1) 合規性の順守

チェック項目	チェック結果
提出期限は順守されたか。 (法第 34 条①)	・ 6 月 25 日に財務諸表等が提出された。(適正)
必要な書類は全て提出されたか。 (法第 34 条②)	・ 以下の書類が提出された。(適正) ① 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書） ② 事業報告書 ③ 決算報告書 ④ 監査報告書
監事の監査証明に、財務諸表の承認にあたり考慮すべき意見はないか。	・ 監事の監査報告書は、適正意見表示であり、財務諸表の承認にあたり考慮すべき特段の意見はなかった。

##### (2) 表示内容の適正性

チェック項目	チェック結果
記載すべき事項について、遺漏がないか。	・ 財務諸表等の提出を受けた全ての書類について、表示科目、会計方針、注記等について、遺漏がないことを確認した。
計数は整合しているか。	・ 計数の合計等の基本的な計数について整合を確認した。
書類相互間における数値の整合性は取れているか。	・ 主要表と附属明細書との相互間における整合など、書類相互間における数値の整合を確認した。

#### 3 その他

今期発生した利益の処分については、資料No.5のとおり、取り扱いたいと考えているところである。

【参考】平成 26 年度決算の概要

- (1) 退職手当による増加に伴い**収益及び費用**ともに前年度よりも増加。
- (2) 外部資金・補助金の導入・活用による効率的執行や優先度に配慮した抑制的な執行に努めたものであり、結果、**当期総利益は 58 百万円**となった（昨年比△5 百万円）。

損益の状況（主なもの）

（単位：百万円）

	H26	H25	差引	備 考
<b>収益</b>	1,143	1,098	45	
交付金収益	859	761	98	・退職手当による増など
受託研究等収益	46	103	▲57	・復興関連予算に伴う研究終了等による減
<b>費用</b>	1,099	1,040	59	
人件費	617	514	103	・退職手当（124,661 千円）等による増
受託研究費	63	120	▲57	・復興関連予算に伴う研究終了等による減
目的積立金取崩額	14	5	9	
<b>当期剰余金</b>	<b>58</b>	<b>63</b>	<b>▲5</b>	

一 地方独立行政法人法一

第 34 条 **地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。**

2 **地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない地方独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。第 4 項及び第 99 条第 8 号において同じ。）を付けなければならない。**

3 **設立団体の長は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。**

4 地方独立行政法人は、第 1 項の規定による設立団体の長の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を公告し、かつ、財務諸表並びに第 2 項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、設立団体の規則で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

一 地方独立行政法人法施行細則（平成 17 年岩手県規則第 1 号）一

第 10 条 法第 34 条第 1 項の規則で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。